

厚生文教常任委員会 行政視察 報告書

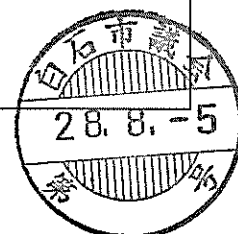
平成28年8月5日

白石市議会議長 佐久間 儀 郎 殿

議員氏名 山田 裕一

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成28年7月20日（水） ～ 7月22日（金）
調査・研修先	北海道三笠市・北広島市・登別市
調査事項 （研修事項）	三笠市……小中一貫教育（コミュニティスクール）について 北広島市…①土曜授業について ②エコミュージアムについて 登別市……高齢者等の福祉施策（認知症支援）について
対応者・講師等	三笠市……三笠市教育委員会 赤間 克彦 学校教育課長 北広島市…北広島市教育委員会 教育部 櫻井 洋史 学校教育課長 北広島市エコミュージアムセンター「知新の駅」 小島 晶 センター長 登別市……登別市保健福祉部高齢・介護グループ 渡部 光夫 総括主幹 登別市保健福祉部高齢・介護グループ 佐藤 朱美 地域支援主幹 登別市保健福祉部高齢・介護グループ 重山 大介 主査
概要 ① 背景・目的 ② 内容・特色 ③ 主な質疑 ④ 考察 （感想、課題、 政策提言等）	<p><三笠市></p> <p>○小中一貫教育（コミュニティスクール）について</p> <p>三笠市では、児童生徒数の減少により、小中学校 8 校が小中学校 2 校ずつになった。</p> <p>コミュニティスクール（学校運営協議会制度）を導入するきっかけは、統廃合に伴い、早く、子どもたちが落ち着いて学校生活を過ごしてもらうためであった。</p> <p>コミュニティスクール導入を目指し、学校評議員（3名）、PTAOB、PTA など 11 名で準備委員会を設立した。</p>



コミュニティスクールは、学校の議会版である。つまり、学校長がコミュニティスクールに学校の運営方針などを承認してもらう。また、年1回、子ども達にアンケートを取り、関係者を評価し、学校経営を学校を支援するための学習支援部会、地域部会、広報部会3つの部会があり、学校の応援団として位置づけである。

<今後の課題>

- ・人材の確保。(若い世代は仕事がある)
- ・地域連携担当教員が必要。(2年間文科省から教員の加配があった)
現在は、TTが地域連携担当教員を担当している。
- ・行政職員の一定のサポートが必要
- ・名称が分かりにくい

○小中一貫教育(H17年～)の特色

総合的な学習の時間を利用し、郷土愛を育む教育を実施している。また、小中学校の先生が相互乗り入れ授業を実施している。そして、児童生徒が学年に応じ、ジオパーク解説員に目指した教育を実施している。つまり、子どもたちに多くの体験や多くの人とのふれあいを通じた学びの提供を行っている。

○小中一貫教育が小中連携教育よりも優れているところ

- ・中1ギャップなどでの中学校不登校をなくしていくことができる。
- ・小中学校への壁ではなく、小1から中3まで、なだらかな坂を作ることができる。
- ・小学校の時に教えてくれた先生が中学校でも会えることから子どもたちが安心する。

⇒小中一貫教育は、義務教育課程トータル9年間での教育を考え、小中連携教育(小5・6年から中1へのなだらかな坂道)との違いは明らかである。

<感想と考察>

学校応援団としての「コミュニティスクール」は、学校統合時の児童・生徒の不安(小さい学校の子どもが孤立してしまい、学校にこれなくなってしまうことがあった。)を払拭するために大きな役割を担った。地域の協力がなくては、学校の運営をうまくやっていくのは難しいため、北海道では平成32年までに全ての小中学校でコミュニティスクールを導入を目指している。

また「小中一貫教育」は、中1ギャップをなくし、中学校での不登校を無くすために実施した。全国学力テストにおいて、英語は、全国平均よりも高いが、その他はまだ成果として現れていない。小中一貫教育を実施した結果、地域の歴史などの理解が深められ、義務教育9年間で郷土教育を含めた学校教育を行い、三笠の子どもたちをジオパーク解説員として育成していることを学ばせていただいた。白石市の今後の学校教育に大変参考になった。

<北広島市>

○土曜授業について

北広島市では現在、小学校8校、中学校6校の計14校がある。平成25年11月の学校教育法規則改正により市町村教育会の判断で土曜授業が行うことが可能になった。そのため、開かれた学校づくりの観点から年2回の土曜授業を開始した。土曜授業は、保護者や地域に対して公開することが原則であり、振り替えをなくすため、授業時数として、年間で7～9時数が増える。実施当初は、欠席者が増えることが懸念されたが思っていたよりは多くなかった。

<今後の課題>

- ・周辺市では、年3～10回の土曜授業を全ての市で実施しているため、実施回数の増加を検討していかなければならない。
- ・今後の学習指導要領の改訂により、小学校での英語など、さらなる授業時数確保の必要性が想定される。
- ・子どもたちの健康面について心配がある。
- ・平成30年までの小中一貫教育を実施することが決まっている。そのため、土曜授業についてはなんら縛りはないが、ただ、全て普通の授業実施に当てはめるのではなく、普段できないことも実施できるように考えなければならない。

○エコミュージアムについて

エコミュージアムとは…一定の地域に残された史跡、建造物、産業遺跡などを将来にわたって保存すべき遺産として現地で展示・活用することで地域全体を屋根のない博物館として活用する「地域づくり」の手法。

北広島市は、山形県朝日町のエコミュージアムを参考とし、地区の歴史や文化を大事にするためにエコミュージアム構想が始まった。そして、エコミュージアム推進委員会を開き構想策定に向けて意見を集

め、「まちを好きになる市民大学」を開学。現在、市民大学の卒業生が130名。約7割がOB会に所属しひとづくりをメインに活動している。そして、エコミュージアムの名称が公募の結果、「知新の駅」に決まった。

○センターの基本理念

- ①人と情報をつなぐ「知の交差点」
- ②過去と現在と未来が交わる「時の駅」
- ③まちを好きになる「発見の館」

○ソフト事業

- ①まちを好きになる市民大学の運営
- ②市民大学OB会との共催事業
- ③常設展示
- ④企画展・特設展の開催
- ⑤エコミュージアム講演会
- ⑥地域遺産発見バスツアー
- ⑦体験教室

○ハード事業

- ①施設の維持管理
- ②地域遺産の説明板・案内標柱の設置など
- ③史跡旧島松駅通所の大規模改修

<今後の課題>

- ①エコミュージアムの周知
- ②サテライト及び発見の小径の充実
- ③旧島松駅通所の大規模改修と周辺整備…先の保存修理から25年以上が経過し痛みもあるが、将来とも保存・活用を図るため、大規模改修を並行して進めることが課題

<感想と考察>

「土曜授業」は、平成25年に改正された学校教育法で実施可能になった。当然、土曜授業の振り替えでの休みがないため、単純に授業時数が増えることになる。文科省もゆとり教育からの脱却を明確に打ち出しており、今後は国の方針として土曜授業を推進していくことが想像される。

北広島市では、昨年から年2回、土曜授業を実施。学校5日制が定着しているため、土曜日のスポーツ少年団活動や部活動などに影響が出ることは考えられるが、小学校での英語授業や中学校での受験に向けた学習環境の強化は必要と考える。

私が子どもの頃の「半ドン」は、本当に良かったと考える。教職員の長期休暇での代休取得や子どもたちの様々な活動などへの考慮をしながらも、北広島市の近隣では、年3回～10回の土曜授業を実施している自治体があるため、実施回数の増加が課題のようである。三笠市の視察研修を含め、総合的に考えても、北海道の教育は一步先を歩んでいることを実感した。

「エコミュージアムセンター知新の駅」は、学校再編によって廃校になった小学校を改修し、「まちを好きになる市民大学」の運営や市指定文化財でもある貴重な哺乳動物の化石や珍しい地層の標本などの常設展示や企画展や特別展を開催している素晴らしい施設である。そもそも「エコミュージアム」とは、一定地域に残された史跡、建造物、産業遺跡などを将来にわたって保存すべき遺産ととらえ、現地で展示・活用することで地域全体を博物館とし、地域遺産全体を様々な形で活用する「地域づくり」の手法であり、国・県の補助金や参加費を活用していることが勉強になった。今後の白石市の「地域づくり」に大変参考になる研修だった。

<登別市>

○高齢者認知症対策施策

登別市は、平成28年6月末で人口が49,603人で高齢化率が33.6%。このため、高齢者認知症対策施策が急務と捉えている。

○SOSネットワークシステムの構築

行方不明となった認知症高齢者等を地域の協力を得て早期に発見・保護する。事前登録者39名で協力機関48法人84機関116民生委員で構成されている。

○はいかい模擬訓練

市内3つの包括支援センターで同時に実施。徘徊高齢者役の特徴を統一し、SOSネットワークを利用して情報を配信。ネットワークの構築を目的として実施している。

○認知症高齢者 GPS 貸与事業（平成27年10月～）

徘徊の恐れのある方の衣服や持ち物に GPS を装着し、家族等が携帯電話等から GPS 機能を活用して検索する。家族等の検索で発見ができなかった場合は、速やかに警察及び市に連絡し、SOS ネットワークを活用して捜索する。機器貸与者は、平成27年度10人である。

○地方創生における総合戦略（抜粋）

時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する。⇒高齢化による医療・介護ニーズへの対応との結論に至った。

<今後の課題>

高齢率の増加⇒認知症高齢者の増加⇒認知症徘徊者の増加⇒市で対応策を検討しなければならない。

<市の対応策>

①はいかい高齢者等 SOS ネットワークの構築。

② GPS による捜索⇒おおむね65歳以上で介護認定を受けている16名に貸与。（50台を確保している）財源は、平成27年度は10/10の国からの交付。捜索を行わない場合は、約半月のバッテリーが持つが GPS の装着場所や充電などが課題

<感想と考察>

登別市の人口は、平成28年6月末で49,603人で高齢化率が33.6%と白石市と比較すると、高齢化が進んでいる。そのような現状で、地方創生における総合戦略の「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」を基本目標として、高齢化による医療・介護ニーズへの対応をするために高齢者等認知症施策に力を入れている。その一つが「SOSネットワークの構築（平成27年10月～）」で行方不明となった認知症高齢者等を地域の協力を求め得て、早期に発見・保護するもので、平成28年7月～「SOSネットワーク情報メールの配信」を行い、2次元バーコード（QRコード）を利用し、電子メールアドレスを登録してもらい、行方不明者が出た場合に行方不明者の情報を配信し、情報提供を依頼するシステムを導入。さらに「はいかい模擬訓練」を市内3つの包括支援センターで同時に実施し、徘徊高齢者役の特徴を統一しSOSネットワークを利用して情報を配信され、それぞれの事業連携がしっかり取れていることが分かった。そして今回のメインの研修が「認知症高齢者

等GPS貸与事業(平成27年10月～)」。この事業は、徘徊の恐れがある方の衣服や持ち物にGPSを装着し、家族等がスマートフォン等からGPS機能を活用して検索し、家族等が発見できなかった場合は、速やかに警察及び市に連絡し、SOSネットワークを活用して捜索するものである。

登別市の高齢者支援事業、特に認知症高齢者等への支援事業は、ご本人はもちろんのこと、ご家族にとっても安心のできる事業であり、白石市としても今後、さらなる高齢者支援事業の必要性を感じることができた。この3日間での行政視察を今後の活動に活かしていきたい。